

書 評

田中照純著『経営学の方法と歴史』

(ミネルヴァ書房, 1998年)

裴 富 吉

I はじめに——日本における経営学史的研究——

最近、日本経営学界は本質論や方法論に関する討究がまったく不調である。由非常彦は、その点に危惧の念を表明した(1995年10月)。同様な指摘は、ある学会当局からも発せられている(経営史学会『経営史学』1997年7月)。ドイツ経営学の研究者北村健之助も、同質の懸念を投げかけている(『経営経済学』1998年10月)。

このたび、田中照純^{てらよし}が〔以下〈筆者〉とよぶ〕永く思考沈潜をかさね公表した『経営学の方法と歴史』(ミネルヴァ書房, 1998年10月)は、日本の経営学者のみならず、関係する諸分野の学者にも読んでほしい力作好著である。本書は、経営学の本質・方法に関する透徹した歴史的考察をおこない、経営学の基本的立場を真摯に考究している。

II 概 要

まず、『経営学の方法と歴史』の論旨大略を、評者なりにまとめてみたい。

第1部「経営学方法論の展開」より〔「序論」もふくむ〕

① 経営学方法論の発展史は、経営学そのものの歴史であった。経営学の歴史にその学問の本質が必然的に貫徹する。経営学史研究をとおして経営学本質論へと接近する。経営学方法論と経営学史は、経営学本質論にむけて密接な相互規定的な関連性を有し、形式と内容の両側面からせまるものである。優れた方法論が、学問内容の科学性を保証する一要因となる。方法論の自己目的化は許されず、方法論を単なる手段とみるのもまちがっている。

筆者は、「存在論上の対象と認識論上の対象との区別」という海道進(筆者の指導教員)の見解にふれて、日本経営学における典型的な見解、a) 佐々木吉郎「経営経済」説、b) 中西寅雄「個別資本の運動」説、c) 片岡信之「企業の生産諸関係」説を挙げたうえで、「個別資本の運動」説の優位性を認め、「個別資本の運動法則」を採る。筆者は、中西説が排除した諸規定であった「管理や組織の問題」と「賃労働の概念」を包摂すべきだとする。

② 筆者は、経営学は個別資本の運動という社会事象のうちに因果法則を発見し、そこに貫徹する法則の認識にまで到達してこそ、真の意味での科学としてみずからを誇示しようという。

なぜならば、「理論科学としての経営学」は事実から出発し、思惟力の働きによってその事実の必然的連関（法則）まで掘り下げる、つまり、事実の現象面から本質レベルまで認識段階を深化させるからである。経営学の体系は、基礎から展開へという方向にむかうと同時に、抽象から具体へと認識段階を移行させる過程でもある。個別資本の運動というもっとも基礎的な概念は、株式会社という個別資本の具体的形態へと到達する。

くわえて、経営学は階級的な実践性と学際的な性格をもって論じられる。また、経営実践を直接対象とする経営学は、認識した法則をその実践活動のために利用しようとし、理論科学の延長された腕として応用科学：実践的理論科学を位置づける。それは、理学と工学との関係と同じである。筆者は、経営経済学という学問名称を併用する。経営経済学が、経営技術学や経営社会学を主導する役割を演じる。経営学と経済学との位置づけは、経済科学というおおきな枠組で統一される。両学問は絶対的には自立せず、あくまで相対的に独立した位置を占める。

第2部「経営学の史的考察」より

① 経営学史は現在の経営学を正しくとらえ、新しい経営学の建設に必須となる未来志向的な機能をにない、過去－現在－未来という時系列に対応した〈経営学史→現代経営学→新たな経営学の建設〉という発展の出発点に位置する。

科学の歴史をあつかう学史研究は、社会科学の基本性格をもつ。経営学史は科学史の一環をなす。人間の知的営為の所産である科学は、その上部構造の一部をなしている。経営学史は、経営学そのものとはちがって、土台としての経済的構造を直接的な対象とせず、上部構造の一部を形成する科学の歴史をとりあつかう。筆者は、牛尾真造の考えかた：「イデオロギーの上部構造に関する経営諸学」〔→経営学史がそれである〕に賛同する。

社会科学は、一定の必然的な因果関係としての法則性を追求し、発見し、解明する真の意味での科学でなければならない。科学としての経営学史の究極的な研究対象は、経営学の全体的な発展史に貫徹する経営学説の歴史的運動法則にはかならない。それゆえ、経営学史の科学的な性格づけは、経営学説が繰りひろげる運動の過程に、偶然性をこえて必然的連関をみいだす点にある。経営学史が歴史科学性を誇示するには、学説の運動の内部に必然的な連関を、すなわち因果法則を発見することが求められる。

②「経営学史の生成動機」は、ある一定の転換期を迎えて発展史をふりかえり、新たな理論構築への準備作業が求められるところに生じる。経営学史は、経営学の歴史を回顧するだけの学問ではなく、経営学を発展させる推進動機として積極的な役割を演じる。経営学史の研究は、独自性をもつ諸成果の内的関連性を析出し、一本の歴史的な流れの糸にむすびつける。

経営学説は、進歩的な側面と後れた否定的側面との矛盾した両側面の統一として存在する。経営学史は、過去に展開された理論や学説の内容を吟味し、経営学の発展史のなかではたした役割を正しく評価しながらも、それらを無批判的にうけいれず、その理論的な限界や矛盾をも

大胆に指摘する。そのような学説の内奥にまで到達し、進歩的側面を保存し継承しつつ、後れた非科学的側面を率直に暴露していくことこそが批判の正しいありかたであり、まさに建設的批判として経営学史がとるべき道である。

筆者は、2つの方法に言及する。1)「総合的把握の方法」：経営学の歴史的発展法則は、単に現実の社会経済的構造からだけでなく、上部構造の相対的独自性、すなわち上部構造内部での相互作用や経営学そのじたいの内的矛盾による自己発展性などを考慮した、いわば総合的なとらえかたによって全面的・科学的に明らかにされる。2)「主体の要因」：経営学説の生成・発展において、客観的要因に規定されつつも最終的に学説を生み出すのは、人間主体である。その具体的内容は、a) 主体の〈階級性〉、b) 学説を生み出す個人の〈生い立ち〉、c) その主体の〈知識水準〉などである。

筆者はさらに、「思想史的アプローチ」の提起〔斐 富吉〕、2)「企業経営の発展段階」との関連〔森 哲彦〕を、「方法論の新たな展開」として指摘する。

③「経営学の生成根拠」は、独占資本主義経済への転化という客観的基盤、ならびに経営学の生成を求める具体的な社会的要請である。「経営学の生成基準」は、量的視点：研究成果の蓄積および質的視点：研究成果を質的に判定する基準である。経営学の成立を判断するための3つの質的基準が、「体系化」「理論化」「一般化」である。筆者は、実践に奉仕する理論の構築はめざさないが、経営理論が結果として経営実践に役だつことまで排除しない。

経営学の科学的発展を可能にする原動力は、現実の資本主義企業そのものである。企業経営の現実的展開が推進動機となり、新たな経営学の運動が惹き起こされる。そこでは、経営学の理論的発展をになう主体要因なしには一歩たりとも前進しえない。経営学発展の主体要因は、企業経営の運動のなかに貫徹する必然的連関＝法則をみいだそうとする研究者である。学派(Schule)は、経営学発展の主体要因が拡大再生産される過程で必然的に形成される。

「学派形成の基礎」は、卓越したパラダイムの見解の出現にみいだせる。学派を形成する積極的な契機は、その可能性を現実性へと転化させる要因であり、学派の成立基準とも称せる。学派は、その学問に固有の方法を基準にして形成され、共通性と相違性において区別される。国籍のちがいはそのまま学派形成の基準とはならない。本来的にどの国で発展した経営学かということと学派形成とは、性質を異にする。国籍を分類基準に設定した学派は存在しない。

学派の形成は研究者間相互に刺激を与え、意見交流の活性化をとおして理論深化をもたらす。他学派研究者との議論や、他学派との対抗的な論争は、学問全体の発展もうながす。学派間の理論闘争はその学問分野を内容的に前進させる。矛盾し対立する諸学派のもつ理論内容は、闘争をつうじてより高度なものへと止揚される。

学問内部での学派形成は、重大な問題をはらむ。第1に方法論の共通性に安住する。第2に非建設的な徒労に帰するような論争が展開される。対立＝論争がつねに学問の発展に貢献し、

その推進力となる保証はない。いわゆるイデオロギー的な対立を基礎にした、内容のない無味乾燥な形式的論争になりがちである。筆者は、こうした学派形成が抱える問題点を克服し、他方でメリットを有効に生かして、経営学がよりいっそう発展していく道も切りひらかれる、とむすぶ。

III 論点の整理

つぎに、評者なりの理解をもって、本書に関する重要論点を以下に枚挙しよう。

「論点1：経営学の基本的観点」 「経営学の研究対象は個別資本の運動法則である」と規定する筆者は、正統派マルクス経済学の立場に依拠している。筆者の指導教員海道 進は、経営学の研究対象を「資本主義企業と社会主義企業における経営の原理・法則・本質を究明する」点に求めていた（海道 進『企業経営原理』税務経理協会、平成9年、5頁参照。傍点は筆者）。海道はまた、科学は、現象を規定し支配している客観的必然性の最高形態：本質＝法則を把握することを基本的な課題にしている、と述べていた（海道 進『経営労働論 第1巻 方法論（上）』千倉書房、昭和49年、192頁）。

筆者が、海道 進の経営学本質観に同じであることは明白である。筆者は、大学学部時代やはり海道を指導教員にした片岡信之の「企業の生産諸関係」説を妥当な見解と評価しつつも、「個別資本の運動と法則」という対象規定に与すると主張していた。だから筆者は、片岡「企業の生産諸関係」説、すなわち「労働手段の体系」説的な経営学の理論構想を妥当な見解とみなしても、これには賛同しない。そして「個別資本の運動と法則」という対象規定、すなわち「客観的法則の意識的適用」説にもとづく経営学的な解釈を採用する。

「論点2：経営学の社会科学的方法」 「理論科学としての経営学」は、経済学の方法：〈研究の方法と叙述の方法—下向法と上向法〉を採る。それは事実から出発し、思惟力〔抽象力〕の働きによって、その必然的連関（法則）まで掘り下げる。つまり、事実の現象面から本質レベルまで認識段階を深化させる。筆者はとくに、経営実践を直接対象とする経営学において、「実践科学と理論科学の統合」＝実践的理論科学性を認知する。経営学の階級実践性にかかわる実践的理論科学がいわれ、これを基点にする応用科学も提示されていた。

「論点3：経営学史の研究方法」 経営学は直接に企業経営の運動にかかわり、経営学史はこの経営学を媒介に間接的に企業経営の運動に関係する。両学問は、広義の経営学体系内に位置づけられる。筆者は、経営学史は経営学説の歴史的展開であり、経営学の発展法則に関する歴史的認識の理論だと規定する。進歩的と否定的の両側面に関して、非科学的な側面に対する建設的批判を試みるという。この作業は発展法則に関する〈正しい評価〉を要求する。

「論点4：経営学史の性格・対象・方法」 筆者は、牛尾真造（『経営学説史』日本評論新社、昭和31年など）の考えかたを高く買っていた。牛尾は、経営学史の本質的なありかたを「イデオ

ロギー的・上部構造に関する経営諸学」に求めていた。経営学史は、「独占ブルジョアジーの企業認識体系をその継起的な展開の断面において批判的に反復・復元するもの」である。つまり歴史科学としての経営学史は、偶然性をこえて経営学の全体的な発展史のうちに貫徹する、学説の運動の内部に必然的な連関：因果法則：歴史的運動法則を発見する。経営学の科学的発展の原動力は、資本主義企業経営の現実的展開であり、経営学の理論的発展をになうものがこの主体要因である。

経営学の立場について、筆者はこう語っていた。ブルジョア経営学は形而上学的観念論、マルクス経営学は弁証法的唯物論をそれぞれ基礎とする。経営学方法論の相違性は、「哲学的な相違性」と、これに規定される「方法における相違性」に具体化する。

IV 論評と吟味

以上、田中『経営学の方法と歴史』の主要論旨をとりまとめ、同時に、評者なりに関心をもつ論点を確認する論述をおこなった。本書に対する核心の論評と吟味にはிரいたい。

① 筆者は、正統派マルクス経済学の観点に立ち、経営学の方法論と歴史観に関する基本的立場を設定している。片岡信之「企業の生産諸関係」説(片岡信之『経営経済学の基礎理論』千倉書房、昭和48年)を妥当な見解と評価しつつも、筆者が「個別資本の運動と法則」という対象規定に与した根本的な事由は、個別資本を研究対象とする経営学〔厳密には経営経済学〕の観点に立つからであった。筆者は、唯物史観を方法上堅守しながら経営経済学を構想する立場にあり、片岡は、経営経済学の理論構築と同時に合わせて唯物史観の改編を敢行している。

② 唯物史観のかかげる決定論(determinism)は、機械的決定論のもつ欠陥を克服しているとされている。「社会科学であるからには、一定の必然的な因果関係としての法則性を追求し、発見し、解明するところの真の意味での科学でなければならない」。「我々は客観的に実在する事実を正しく認識＝模写することから出発する」(田中、167頁、195頁)。だが、この唯物史観的な決定論は、完全無欠性〔「真の」「正しさ」というもの〕を保証されているわけではない。

③ マルクス経済学における歴史的な思想図式「終末観」は、キリスト教的な「原罪－救済」の命題に酷似している。マルクスは定義と背理法的推論を用いて、あるものの存在の必然性を論証しようとする。これがはたして論証であり、弁証法的システム構成の原理となりうるかどうかは疑問とすべきである(竹内靖雄『経済学とイデオロギー』日本経済新聞社、昭和51年、130頁、105頁)。結局、マルクス経済学の眼目：「利潤率低下法則」〔「経済成長率低下法則」〕は、資本主義の死滅を宣告する法則たりえなかった(堀江忠男『マルクス経済学と現実』学文社、昭和51年改訂第4版、85-87頁、111頁参照)。「マルクスの学説は正しいので全能である」(レーニン)と信じるものは、すでに科学のゲームの埒外に去っているといわねばならない(カール・R・ポパー、大内義一・森博訳『科学的発見の論理(上)』恒星社厚生閣、1971年、訳者あとがき111頁)。

④ 筆者は、日本の経営学：「個別資本学説」のありかたに関してしめされた、「変革の論理」と「認識の論理」との流れを統一化すべきだとする提唱を（吉田和夫『ドイツ経営経済学』森山書店、1982年、217-218頁参照）、実質的に採用していない。筆者は、「認識の論理」という一極に重点を移動させた「個別資本の運動法則」において、その必然性を認識しようとする。この認識は論理の整合上、なお未解決の要素をふくんでいる。

⑤ 筆者は、企業経営の諸現象に関する法則的認識を前提にし、理論科学と実践科学の中間において、理論科学の〈延長された腕として応用科学〉を位置づけている。それは、理学と工学の関係に譬えられていた。この応用科学である経営学は、単なる技術論とは異なると説明されていた〔古林喜楽学説を援用する〕。だが、〈「変革の論理」と「認識の論理」との統一的認識〉とこの譬え〈理学と工学の関係〉とは、論理的にかつ思想的にも同居しやすい関連性にあるのか、という疑念を払拭できない。

向坂逸郎は、「社会科学は予言しうる科学となる」といっていた（向坂逸郎『マルクス経済学の基本問題』岩波書店、昭和37年、58頁）。この〈理解：予言しうる科学〉と筆者の〈実践に奉仕する理論の構築はめざさない〉〈譬え：延長された腕として応用科学、理学と工学の関係〉とは、明らかに位相を異ならせている。だが、筆者の基本的観点は依然、向坂逸郎のそれと同じものであったはずである。それゆえ、前段にしめした疑念がまだのこっている。つまり、弁証法でいわれる法則とは、単なる認識の論理ではなく、現実的实在の論理であり、実践こそ必然の証明となるからである（富田重夫『経済学方法論』日本評論社、昭和41年、190頁、197頁）。

⑥ そのほかの論点について

a) 筆者は、日本経営学史のうち「大正期の経営学—工場管理論の誕生—」を、その「前史」に位置づけていた。評者はこの理解とは異なって、日本経営学史の本史に「大正期の経営学」中期以降を組み入れる見解である（裴 富吉『経営学の生成〔増補版〕』白桃書房、1996年参照）。

b) 「経営学の体系化」に関する「大体系」（経営学〔理論〕・経営史・経営政策学）、および「小体系」（生産-販売-財務）の分類整理は、基準の設定として同質性に欠ける点があるのではないか。経営学内における「研究部門の分類」とその「研究対象の分類」を、同じ「体系」という範疇をもって関連づけるかのような整理方法には、違和感を感じるのである。

c) 筆者は、国籍に学派形成の基準を認めず、国籍を分類基準に設定する学派も存在しないとしたりうて、各経営学に固有の方法があり、それらが明確な相違性をもつならば、学派形成の基準が存在するという考えかたをしめしていた。そうだとすると、各国ごとの理論上における特性はどのようにとらえられればよいのか。比較経営学論の課題性をほとんど認めないような「国籍」と「学派形成」に関する基準設定は、なお要検討ではないかと思う。

d) 日本マルクス経営学に関係する重要な人物を、さらにとりあげてほしかった。中村常次郎、武村 勇、浅野 敞、松本 譲〔および川端久夫〕、仲田正機（筆者の同僚）などである。

——以上の批評は、本書『経営学の方法と歴史』の価値を確認するうえで不可避の論点を提示したにすぎない。本書が、経営学研究者に必読の書であることを前提にした言及である。